

国際金融情勢はとみに複雑になっているようです。

そしてまた、先の読みにくい混沌の時代にもあるようです。

先週はこうした中、国際金融筋には気になる統計データが発表されたようです。

その点に関する、いつもの為替のプロのコメントを載せましたので、ご参考までにご紹介します。
米国の金融引き締め＝利上げはどうなるのでしょうか？

「米国の金融政策に大きな影響を与える米雇用統計が先週発表された。

非農業部門雇用者数において市場予想の半分しか増加がなかったとして米ドルが大きく売られた。これまで米経済指標については強弱まだら模様で雇用統計だけが一貫して強く、それがFRB早期利上げのよりどころとなっていた。

しかし先週の数字をもって市場関係者の予想する利上げのタイミングは後づれることになった。しかしながら、日米金融政策の方向性に目を戻してみるとそのスピードに強弱はあるもののFRBが引き締めに対し日銀が緩和姿勢にあることには変わらない。

需給からみても日本からはGPIFや年金マネーによる対外間接投資、M&Aなどの直接投資による円売りのフローが期待され、今月はもみ合い継続を予想する。」

とのことであります。

[今週のチェック・ワード]

[イラン問題について]

このレポートでしばしば申し上げておりますが、私は、最近、「米国の世界に於ける威信」は一般的、相対的には低下している、と強く認識しています。

そして、それは、基軸通貨・米ドルの力の低下が懸念される世界経済に於ける影響力の低下や、ミイサル防衛システム導入や、宇宙開発に見られる軍事社会に於ける影響力の低下などにも及び、現行の世界秩序に大きな変化を齎す可能性をも予感させています。

そして、その「世界的覇権」を巡る米国の強力な対抗馬の一つには、「中華人民共和国」が間違いなくありましよう。

そして、その米中の覇権争いを軸としながらも、未だ大国の要素を持つ、英国と英国連邦や、かつてのライバル国・ロシア、新たな動き・イスラム世界、更に最近では、

「現行の世界秩序をとにかく破壊していくことを目的としているとしか思えないISに象徴される過激派」

の動きも加わり、世界は、正に先行きの読みにくい、「混沌の時代」に突入していると思います。

こうした中、米国は対立してきたイランを相手に、パワーバランスを意識してか、一定の譲歩をしたように、私の目には映ります。

即ち、イラン核問題の包括解決を目指しローザンヌで開かれていたイランと国連安全保障理事会常任理事国（米英仏中露）にドイツを加えた交渉が、核問題の最終合意に向けた大筋合意に達したことにそうした兆候が見られるからです。

しかし、6月末の包括合意にいたる前段階での大筋合意との位置づけで、具体的な中身に欠ける内容になる可能性もあり注意をしなければなりませんし、米国の最大、最強の同盟国であるイスラエルがどのように反応するのか、或いは、米国がそのイスラエルと更に距離を置くのか、米国がイスラエルと距離を置くとすれば、世界のパワーゲームは今までと異なる展開をするのか、などなど

色々先読みをしていかななくてはならなくなると思います。
難しい世の中の構図となりました。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

筆者は台湾新幹線が検討され始めた初期段階で、このプロジェクトに銀行員として関与した経験がある。

その際の最大の課題は、国内航空路線とのビジネス競争を含めて顧客の困り込みであり、当初、筆者が想定した条件で試算した結果では、

「予想以上には顧客が新幹線を利用しないのではないか。

よって、営業収入が足りず、採算面で厳しい状態となることも予想されるのではないか。」

というものであった。

そして、その台湾新幹線が開業されたが、現在、台湾新幹線事業は、合計赤字が470億ニュー台湾ドル（約1,810億円）にまで達している。

こうした中、経営に苦しむ台湾高速鉄道は、新財務改善案を策定した。

今回の新財務改善案は、300億ニュー台湾ドルの増資や運賃引き下げなどを柱としている模様である。

増資については、一般向けに192億ニュー台湾ドル、年金機構など4つの政府系基金に78億ニュー台湾ドル、高速鉄道の従業員に30億ニュー台湾ドルの株式を割り当てて調達する予定となっている。

当初案にあった大口株主への63億ニュー台湾ドルの割り当ては財閥の利益にしかならないという批判が強く、撤回した模様である

そして、増資の前には約60%の減資を実施して赤字縮小に充てるほか、当初案での高速鉄道の運営期間75年を70年に短縮するなどとしている。

一方、運賃については、台北—高雄の片道運賃をこれまでの1,630ニュー台湾ドルから1,490ニュー台湾ドルにするとし、新改善案の承認後に実施するとしている。

台湾高速鉄道は2007年開業しており、同社が35年の運営期間で建設資金を回収、その後は政府に運営権を引き渡すBOT方式で建設されたものであり、最高速度は時速300キロで、車両は日本の新幹線技術を採用した「700T」を使用している。

また、1日当たりの乗客数は13万人で、計画当初に想定した17万~30万人に届いておらず、冒頭、筆者が示した予測が当たるような形で、今日、赤字となっているものである。

国が推進して行なっている台湾新幹線プロジェクトであるだけに、場合によっては、政治問題にもなりかねず、今後の動向を注視したい。

[中国]

中国本土政府は、インド洋ベンガル湾に面し、中国本土と接している、米国とは一定の距離を置く国である「ミャンマー」との関係強化を図り、国際的な立ち位置を強化しようとしてきていると見られている。

しかし、ミャンマーの主要民族であるビルマ族は、ミャンマーに存在するビルマ族には批判的な少数民族を中国本土政府が背後から支援しているのではないかとの見方もしている可能性があり、特に、欧米諸国との関係改善が見られた後は、中国本土とも一定の距離を置こうとしているとも考

えられる。

こうした中、中国本土・雲南省の農村に着弾した爆弾で13人が死傷した問題で、ミャンマー政府は、ミャンマー空軍機による誤爆だったとして中国本土側に謝罪したことを明らかにした。

ミャンマー北東部シャン州では本年2月以降、ミャンマー国軍と少数民族コーカン族の戦闘が激化しており、その影響で、同州と国境を接する雲南省側で爆弾が着弾し、農作業中だった住民5人が死亡、8人が負傷するという事件が発生したものである。

今後の中国本土とミャンマーの関係をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. ベトナム情勢について
2. 北朝鮮情勢について
3. 香港情勢について
4. ミャンマー情勢について
5. ベトナム・ロシア関係について
6. 中越関係について
7. 北朝鮮の軍事問題について
8. タイ情勢について

—今週のニュース—

1. ベトナム情勢について

ベトナム共産党中央委員会は、ベトナムの最高指導者であるグエン・フー・チョン同党書記長が今月7～10日に中国本土を公式訪問すると発表した。

中国本土の習近平国家主席らと会談を行う予定で、中越両国間で対立が深まっている南シナ海の領有権問題などを話し合うものと見られている。

尚、今年はベトナム戦争終結40年、米越国交正常化20年にあたり、チョン氏は共産党書記長として初の米国訪問を予定しているが、今回の中越首脳会談で訪米前に中国本土との関係改善を図り、米中の狭間でバランス外交を行う用意があることを示唆したものとも見られている。

今後の動向をフォローしたい。

2. 北朝鮮情勢について

韓国政府、国防部は、

「北朝鮮軍は3日午後4時15分から午後5時にかけてから黄海に向かって短距離弾道ミサイル4発を発射した。」

との見方を示唆している。

今回発射されたミサイルは旧ソ連製を改良した「KN-02」と見られ、ミサイルの一部は北朝鮮南西部の陸地に落ちたとの見方も出ている。

また、韓国軍は、この発射について、米韓軍の野外機動訓練「フォール・イーグル」を牽制する狙いがあるとみており、監視態勢を強化するとしている。

筆者はそうした見方と共に、今回は黄海に向けてのミサイル発射であり、中国本土に対する牽制も含めた行動ではないかとしている。

いずれにしても、今後の動向を注視したい。

3. 香港情勢について

昨年9月に始まった香港市民のデモでの声を否定するように、香港特別行政区政府の梁振英行政長官は、香港基本法（特別行政区の言わば憲法に相当するもの）の公布25年の記念シンポジウムで演説し、次期長官選挙（2017年）の制度改革を巡り、

「一定の支持があれば誰でも立候補できる仕組みを導入すべきである。」

とする民主派の要求について、改めて拒否する姿勢を示した。

こうした動きに対して香港市民がどのように打って出るのか注視したい。

4. ミャンマー情勢について

民主化が進展しているとの見方もあるが、ミャンマー情勢については、更に欧米式の民主化を進めようとする勢力と軍人の水面下での対立に民族問題も絡み、複雑化しているとの見方もある。

こうした中、ミャンマーの最大野党である「国民民主連盟（NLD）」のアウンサンスーチー議長は、首都ネピドーでロイター通信のインタビューに答える形で、

「軍人優位を規定した憲法が改正されなければ、今年11月予定の総選挙についてはボイコットも辞さない。」

との考え方を示唆したと伝えられている。

そして、そのアウンサンスーチー氏らが求める憲法改正を巡り、スーチー氏やテインセイン大統領ら政治指導者6人による協議が首都ネピドーで行われた。

スーチー氏は上述したように、今年後半に予定されている総選挙不参加もちらつかせて改憲を目指す姿勢を見せているが、選挙前の改憲は時間的に難しくなりつつあるとの見方が強くなってきている。今後の動向をフォローしたい。

5. ベトナム・ロシア関係について

中国本土の習近平国家主席が昨年中盤に提唱したように、米国を除くアジアの国々でアジアの新しい秩序が作られていく、というような可能性はある。

そして、その中軸はもちろん中国本土であろう。

しかし、基本は欧州に軸足を置いてはいるものの、アジアの国でもあることを主張するロシアもこうした動きには関心を示している。

こうした中、ロシアのメドヴェージェフ首相は、ベトナムの首都ハノイでグエン・タン・ズン首相と会談、ロシアが主導する旧ソ連圏の経済ブロックである「ユーラシア経済同盟」とベトナムの間で自由貿易圏を創設することで基本合意した。

そして、ベトナムのズン首相も今年上半期には署名を結びたいとの思いをベースとした見通しを明らかにしている。

ベトナムとしても、中国本土や米国も牽制出来る動きに出たとも言えよう。

今後の動向をフォローしたい。

6. 中越関係について

成長トレンドにあるベトナムとしても、中国本土の地域に於ける影響力拡大は否定し得ない。

ベトナムはこうした中、米露中とのパワーバランスを意識した外交姿勢を更に強める姿勢を示唆している。

こうした中、ベトナム共産党トップのグエン・フー・チョン書記長は、中国本土を公式訪問し、習近平国家主席と会談、その中で、中国本土が昨年、南シナ海の西沙諸島周辺に石油掘削装置を一時

設置したことで緊張した両国関係について、両首脳は、南シナ海の安定維持に努力する、ということ
で今回は一旦合意した模様である。

今後の動向をフォローしたい。

尚、米国のカーター国防長官は、南シナ海で中国本土が進める岩礁の埋め立てについて、軍事化の
可能性を懸念している、とコメントし、日本はもとより、フィリピン、台湾、そしてこのベトナム
との連携を期待しているところがあり、今回の中越合意の意味は米国の反応と言う視点からも評価
しなければならないであろう。

7. 北朝鮮の軍事問題について

米国とカナダが共同運営する北米航空宇宙防衛司令部（NORAD）のゴートニー司令官が、米国防
総省で記者会見し、

「北朝鮮が核弾頭の小型化に成功し、開発中の大陸間弾道ミサイル（ICBM）“KN08”に搭
載する能力を保有している。」

との認識を示している。

北朝鮮は、中国本土との関係が相対的には弱まり、ロシアに若干回帰、その一方で米国とは膠着状
態、更に韓国とは厳しい状況下での統一に向けた話し合いが行われていくかもしれない状態で、軍
事力、就中、核を交渉のカードにしていく傾向は今後も更に強まる可能性がある」と筆者は見ている。
複雑化する国際情勢である。

8. タイ情勢について

筆者はまだまだ、タイ情勢は安定を取り戻してきていないと見ている。

こうした中、タイ南部の海洋リゾート地の一つであるサムイ島中心部にある商業施設で10日午後
10時半ごろ、駐車場のピックアップトラックが爆発し、外国人1人を含む7人が負傷、近くの車
約10台が破損する事件が発生した。

タイ警察当局は爆弾テロの可能性があるとの見方を示しており、注視したい。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国の大手企業の賃金はかなり上昇し、日本のサラリーマン平均収入と遜色ないとも見られている。
こうした中、韓国のリクルート情報サイトである「サラムイン」は、韓国の売上高上位30社のう
ち事業報告書を提出済みの27社について、社員の年収を分析した結果を発表した。

これによると、平均年収が最も高いのは三星電子で1億200万ウォン（日本円に換算すると約1,
100万円）となる。

続いて、現代自動車とその傘下の起亜自動車がそれぞれ9,700万ウォンで2位、更に三星火災
海上保険（9,150万ウォン）、現代モービス（9,000万ウォン）、S-Oil（8,973
万ウォン）、三星物産（8,900万ウォン）、SKエナジー（8,848万ウォン）、三星生命（8,
600万ウォン）、GSカルテックス（8,402万ウォン）となり、調査対象27社の社員の平
均年収は7,828万ウォンとなっている。

また、男女別では男性が8,780万ウォン、女性が5,438万ウォンとなっている。

韓国の大手企業の賃金はやはり、かなり上昇していると見ておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 自動車業界動向について
2. 外交姿勢に関する韓国世論について
3. 日朝関係について
4. 現代自動車、中国本土ビジネスについて
5. 3月の外貨準備高について
6. 日韓関係について
7. インタレスト・カバレッジ・レシオについて
8. 造船業界動向について
9. テレビモニター市場について
10. ポスコ、不正疑惑について

—今週のニュース—

1. 自動車業界動向について

現代自動車、起亜自動車、韓国GM、双龍自動車、ルノー三自動車の韓国完成車メーカー5社による3月の国内・海外販売台数は計80万1,998台で、前年同月対比1.5%増加している。旧正月（今年は2月19日）の連休により操業日数が少なかった前月に比べて見ると、24.1%増加し、また、3カ月ぶりに80万台を突破している。

国内市場では5社すべて前年同月対比で増加しており、全体では4.8%増の12万7,216台となった。

スポーツタイプ多目的車（SUV）など、RV（多目的レジャー車）の販売が好調だったと報告されている。

また、海外販売は前年同月対比0.9%増の67万4,781台となっている。

今後の動向をフォローしたい。

2. 外交姿勢に関する韓国世論について

韓国国内では、外交関係を問う世論調査がなされているが、この中で、東亜日報と韓国のシンクタンクである峨山政策研究院が共同で、韓国全土の成人男女千人を対象に3月18～20日にかけて実施した調査では、

「今年が国交正常化50周年だけに、韓日関係を改善しなければならないとの主張に同意するか？」との質問に対し、とても同意すると答えた人が25.7%、ある程度同意するが41%となり、肯定的な回答の合計は66.7%となった。

また、日韓首脳会談の必要性については、とても必要が20%、おおむね必要が50.1%で、合わせて約7割に達している。

しかし、韓国の対外政策に於ける重要度を問う質問では、「韓日関係の正常化」を挙げた人は5.1%に留まっており、「南北関係改善」（26.8%）や「韓米同盟持続」（21.4%）、「韓中協力強化」（16.9%）などより大幅に下回っている点は留意したい。

今後も動向をフォローしたい。

3. 日朝関係について

日朝関係は予想通り、と言ってしまうと元も子もないが、なかなか改善に向けた進展が見られない。こうした中、北朝鮮からのマツタケ不正輸入事件の関連先として日本の警察当局は、在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）の許宗萬議長宅を搜索した。

これに対して、北朝鮮政府は、日本政府に対して抗議する通知文を送った。
そして、このような状態では、朝日政府間の対話もできなくなっている、とコメントしている。
北朝鮮政府はまた、日本が拉致問題を双方間で解決する合意を守らず、国連の舞台で国際化している、ともコメントしている。今後の動向をフォローしたい。

4. 現代自動車グループ、中国本土ビジネスについて

韓国有数企業の一つである現代自動車は、世界最大の自動車市場となる中国本土市場攻略のため積極的な投資を展開している。

そして、今般、現代自動車は河北省滄州市で中国本土第4工場の起工式を行った。

今回は総額120億人民元を投じている。

来年末に完工予定の同工場は初期には年間20万台程度の生産を見込み、2018年までには年産30万台体制となることを目標としている。

尚、中国本土全体では2018年までに270万台（うち乗用車254万台）の生産を予定しているとされている。

一方また、現代自動車とその傘下の起亜自動車は、中国本土での累計販売台数が今月3日に1,000万776台となり、昨年9月の900万台突破から約半年で1,000万台の大台に達したと発表した。

また、2002年の中国本土進出から2013年での大台突破で、中国本土市場でシェアトップのフォルクスワーゲン（VW）が25年、2位のゼネラル・モーターズ（GM）が17年かかった記録を大幅に短縮したと自信を見せている。

こうした実績もあり、現代自動車グループは、上述した通り、更に中国本土展開を活発化していくものと思われる。

但し、直近の動向を見ると、この現代自動車は本年第1四半期（1～3月）の中国本土市場での販売台数が28万2,533台となり、フォードの29万6,825台に抜かれて、5位に転落していることも留意しておきたい。

因みに1位はフォルクスワーゲン、2位はGM、3位は日産となっている。

そして、フォードは2020年までに中国本土市場で3位以内に入ることを目標に掲げ、販売店網と生産台数を拡大した結果として、今回の成果を上げたとしている。

5. 3月の外貨準備高について

中央銀行である韓国銀行が発表した3月末現在の勧告の外貨準備高は3,627億5,000万米ドルとなっており、前月末に比べて3億8,000万米ドル増加している。

韓国の外貨準備高は昨年7月の3,680億3,000万米ドルをピークに減り始めており、今年1月には3,621億9,000万米ドルにまで減少したが、この2月（3,623億7,000万米ドル）から増加に転じ、今回もまた増加したことになる。

そして、その背景を見ると、3月もユーロなどの資産の米ドル換算額は減少したが、外貨資産運用収益が増加して、全体で増加したとされている。

今後の動向を注目したい。

尚、韓国の外貨準備高は2月末現在、世界7番目の規模となっており、1位は中国本土の3兆8,430億米ドル、続いて日本（1兆2,511億米ドル）、サウジアラビア（7,142億米ドル）、スイス（5,833億米ドル）、台湾（4,178億米ドル）、ブラジル（3,625億米ドル）などとなっており、原油価格の下落とルーブル安の顕在化が見られるロシアは外貨準備高を急激に減

らしており、1997年のアジア通貨危機を経験している韓国としては、こうした“ロシアの外貨準備高の急減”は気になるところであろう。

6. 日韓関係について

日韓両国政府は、外務・防衛当局の局長級幹部が安全保障政策を話し合う「日韓安保対話」をソウルで開くことを内定したと伝えられている。

本当にこの会議が開催されることとなれば、約5年ぶりの開催となる。

日本は今月下旬に予定している「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)の改定について説明、また、北朝鮮の核・ミサイル問題についても意見を交わしたいとしているが韓国が日本の国防力増強に関してアレルギー反応を示さないのか否かも気になるところである。

いずれにしても、日韓間の政治的関係がこの会議が開催されたとしても、劇的に改善するとは思われないが、一つの大きな進展ともなると考えられることから、日韓両国が、米中それぞれをどのように捉えているのかなどを確認していくことも意識しながら、会議の進展を期待して細かい動静を眺めていきたい。

尚、日本の中谷防衛相は、5月末にシンガポールで開かれるアジア安全保障会議の際、韓国の韓民求国防相との会談を調整しているとコメントしている。

そして、北朝鮮の核・ミサイル情報を日米韓3カ国間で共有するため、日韓の軍事情報包括保護協定(GSOMIA)締結に向け協議を進めたい、ともしている。

今後の動向をフォローしたい。

7. インタレスト・カバレッジ・レシオについて

韓国の財界情報専門サイトである財閥ドットコムが2014会計年度に売上高が1兆ウォン以上だった上場企業157社(但し金融除く)を分析した結果を見ると、インタレスト・カバレッジ・レシオ(企業の利息の支払い能力を測る指標)が1倍未満だった会社は37社となっており、全体の23.6%を占めたと報告されている。

2014年度には1倍未満だった会社が全体に占める割合は、前年に比べると1.9ポイント拡大している。

そして、金利が過去最低水準まで低下し支払い利息が減少したものの、営業利益がこれを更に上回って急減したために低金利の効果をも十分に得られなかった大企業が増えたと分析されている。

売上高1兆ウォン以上の企業の支払い利息は総額10兆9,534億ウォンで、前年度に比べ4.0%減少したが、営業利益の合計は52兆7,752億ウォンに留まり、減少率は支払い利息を上回る9.4%となっている。

こうした指標から見ても、韓国の企業経営は、厳しくなっているものと見ておきたい。

8. 造船業界動向について

世界的な造船・海運市況を分析する調査会社である英国のクラークソンによると、本年1~3月期の世界の船舶発注量は562万CGT(標準貨物船換算トン数)で、前年同期の1,619万CGTに比べると約3分の1に減少している。

また、隻数ベースでは前年同期の832隻の4分の1に急減した。

こうして、世界造船市場の規模は大幅に縮小したが、韓国造船メーカーの1~3月期の受注量は全体の41.0%に当たる231万CGT(60隻)となり、日本(162万CGT、34隻)、中国本土(135万CGT、79隻)を抑えて、世界首位となっている。

但し、筆者のヒヤリングでは、世界の造船発注者の間には、韓国船に比べて日本船の中古市場での価値は圧倒的に高く、日本への発注に切り替えていく可能性も示唆しており、今後、引き続き、韓国船が安泰か否かは不明との見方も出ている。

今後の動向をチェックしたい。

9. テレビモニター市場について

米国の調査会社であるIDCが発表した資料によると、昨年の世界のテレビモニター市場でのシェア（販売ベース）はLG電子が53.0%でトップとなり、三星電子が46.2%で2位となり韓国勢が市場を席巻している。

ここで示すテレビモニターとはテレビチューナー搭載のパソコン用液晶ディスプレイのことであり、テレビとディスプレイを別々に購入する必要がないため、単身世帯などで人気が高まっていることから、この分野を軸に韓国勢の拡大が期待されている。

今後の展開をフォローしたい。

10. ポスコ、不正疑惑について

韓国を代表する企業の一つには、間違いなくポスコが挙げられよう。

その、韓国鉄鋼最大手であるポスコに裏金疑惑が浮上し、検察の調査が入っている。

そして、今般、ポスコの系列会社であるポスコ建設の裏金疑惑を捜査中のソウル中央地検は、ポスコの取引先の鉄鋼会社であるコスティルの家宅捜索を開始した。

ポスコ建設はベトナム建設事業担当者が現地の下請け業者に支払う代金を水増しする手口で100億ウォン台の裏金を作ったと見られており、検察が捜査に着手したものである。

今後、この事件が、どのような経済的影響を齎すのか、そして、政治的影響力の強いポスコであるだけにどのような政治的影響力を齎すのかについてもフォローしたい。

[トピックス]

国際金融市場では最近になり、「資金洗浄に対する取り締まりの強化」が一つの大きなテーマとなっています。

特に米国政府・財務省・外国資産管理局、通称、OFACの要請、否、法的罰則をも伴う監視強化姿勢が強まる一方で、国際的な金融業務を行う金融機関にとっては、「負担多くして、収益には結びつかない仕事」としてこの資金洗浄に対する取締りの強化は頭の痛いテーマにもなっていると思います。

何故、これほどまでに資金洗浄が睨まれるのか？

様々な理由はありまじょうが、昨今の過激派組織による、世界の現行の秩序をも破壊しかねない国際的な過激活動を金銭面から支えているものの一つに、この資金洗浄があり、洗浄された資金が過激派組織に渡り、その活動を更に勢い付かせてしまっている、だから、その根源となる資金洗浄を見抜き、根絶しなければならぬと言ったところに、その大きな背景があるものと思います。

更にこうした資金の動きをチェックしつつ、情報を集め、未然に次の不測の事態をも予防していくと言った目的もありまじょう。

ところで、そもそも資金洗浄とは、規制薬物取引、盗品などの贓物（ぞうぶつ）取引、詐欺、脱税、粉飾決算、裏金などによって得られた収入（現金）から、汚れを洗い流し（＝出所を消す）綺麗に見せかける事を表していました。

経済的な背景が主ですよ。

そして、捜査機関による差押え・摘発を受けたりすることなどを逃れたり、新たな犯罪の資金源として利用したりする目的で、金融機関で架空口座などを利用して転々と送金を繰り返したり、または会社の債券や株式の購入、古典的な方法としては大口寄付など、その他合法的な財産と混和させるなどの方法が採られていました。

これが最近では、オンラインゲームでゲーム内経済を混乱させるとして問題になっているリアルマネートレーディング（RMT）行為なども、これに悪用されているのではないかという懸念が根強く指摘されてもいます。

一方、2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ事件が発生した後、国際テロリズム組織「アルカイダ」が資金洗浄行為を行っていたという疑惑が浮上し、各国の金融機関がテロリストのメンバーの口座を凍結する事となったとも見られており、私が上述した動きはこちらの流れに入ります。しかし、もっとも、薬物取引のような現金によって得られた足のつきにくい汚れた金が、わざわざ資金洗浄のために銀行口座に再び預けられることは稀で、金融機関たちは、資金洗浄されている間にこうした不正資金を見つけ、悪用させないようにしなければならず、大変な負担となっているのであります。

今後も資金洗浄の監視強化の動きには注目していきたいと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

NHKの連続ドラマを垣間見ますと、今回は、

「コツコツと頑張る少女を主人公に、ビッグなことを夢見る父親との対比で表現し始めている。」ように見られます。

私も教員をし始めてから、学生たちの中からは、「自分もビッグになりたい。」と語ってくる者もいます。

いや、こうした、「ビッグになりたい。」と夢を語る学生が圧倒的に少ないので、むしろ、ビッグになりたいという学生が少ないことが、気に掛かっているのですが、しかし、その上でもう一つ、

「こうしたビッグになりたいと思う学生たちにコツコツと頑張ると言う意識が欠けている。」

ことにも私は合わせて不安や不満を持っています。

有名なる大リーガーとなったイチロー選手は、しばしば、

「自分は天才ではない。地道に努力しているのである。」

ということを強調していると聞きますが、その通りであると思います。

否、イチロー選手は天才の上に、更にストイックなまでに努力を積み重ねているからこそ、野球と言う彼の舞台では、「超”ビッグ」になっているのですが、私たち凡人であっても、

「コツコツと地道な努力を積み重ねていけば、超ビッグに離れなくとも、十分にビッグになる可能性はある。」

と私は信じています。

そして、その地道な努力を行うためには、「崇高な志」を先ず掲げ、その志、即ち、目標を定め、その上で、具体的な行動指針を作る、そこから先は、「コツコツと地道な努力が必要である。」と私は考えています。

また、他人にとってのビッグな夢でなく、自らが自らを満足させ得るビッグな夢を掲げ、そのために論理的思考を加えて具体策を構築、地道な努力をする、今の日本人がしなくてはならないことであると思います。

NHKドラマも引き続き楽しみに見ていきたいと思いました。

[英語で一言]

New Growth Theory=新成長理論

新成長理論とは、

「新古典派経済学の説明だけでは語りつくせない。」

といった不満や疑問から生まれた成長理論とも言われています。

新古典派経済学では、基本的には、

「資本の集積と労働力の増強、そして画期的な変化を齎す技術革新」
が経済成長の源泉とされています。

しかし、経済学者たちの中には、

「その技術革新とは何によって齎されるのか？」

という疑問を持ち始めました。

そして、

「技術革新とは技術者のハードな仕事と投資によって齎された結果であろう。」

との考えを持ち始めたのであります。

例えば、大会社は製品の改良を求めて日夜努力し、そこに会社の勢力を注ぎ込んで投資をした、その結果が技術革新という成長の種を齎したと考え始めたのであります。

そして、このような革新に向けた投資が一国の中にあるかないかが、各国の経済成長率の差に繋がる要素となると考えられ始めたのであります。

こうして、革新を生む教育に対する投資、インフラに対する投資、研究開発に対する社会的な投資が整っているか否かが、経済的普及を齎す要素とも考えられ始めたのであります。

また、革新していくことが、：経済発展を齎す新技術や新たなノウハウを次々に生み出す源泉ともみなされるようになりました。

こうした理論に基づけば、我が国・日本には、経済成長の芽はまだまだたくさんあるように思います。

New Growth Theory=

New Growth Theory emerged from dissatisfaction with or question to the neoclassical explanations.

The neoclassical model attributed economic growth to the accumulation of capital, a growing labor force and an externally-driven process of technological change.

However some economists began to ask where technological change comes from.

Technological change or a new idea is the result of hard work and investment.

For example, major companies work constantly to improve their products and invest their money in.

Such investment in innovation is a key factor that explains how growth rates differ across countries.

Whether public investment in education, infrastructure, and research and development exists or not is the key factor of dissemination of economy.

And resulting innovations will, in turn, enhance the technology and skills base of the

economy.

Based on this New Growth Theory, we, Japan, have many potentialities of economic growth.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 093. 07 (前週対比-1. 48)

台湾：1米ドル／31. 22ニュー台湾ドル (前週対比-0. 10)

日本：1米ドル／ 120. 24円 (前週対比-0. 65)

中国本土：1米ドル／6. 2080人民元 (前週対比-0. 0112)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 087. 76 (前週対比+58. 69)

台湾 (台北加権指数)：9, 617. 70 (前週対比+17. 38)

日本 (日経平均指数)：19, 907. 63 (前週対比+594. 84)

中国本土 (上海B)：4, 034. 310 (前週対比+208. 526)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光